

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第106期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	パナソニック電工株式会社
【英訳名】	Panasonic Electric Works Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 長榮 周作
【本店の所在の場所】	大阪府門真市大字門真1048番地
【電話番号】	(大代表)06-6908-1131
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理担当 佐藤 基嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪府門真市大字門真1048番地
【電話番号】	(大代表)06-6908-1131
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理担当 佐藤 基嗣
【縦覧に供する場所】	パナソニック電工株式会社 東京本社 (東京都港区東新橋一丁目5番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第2四半期連結 累計期間	第106期 第2四半期連結 累計期間	第105期
会計期間	自平成22年4月 1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月 1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	752,374	781,399	1,562,882
経常利益(百万円)	27,394	27,292	66,009
四半期(当期)純利益(百万円)	9,920	12,669	19,085
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	126	1,854	13,689
純資産額(百万円)	679,822	686,915	689,939
総資産額(百万円)	1,109,131	1,112,331	1,151,664
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	13.41	17.13	25.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.6	58.3	56.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	24,269	9,426	72,104
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	21,884	50,520	84,197
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,551	1,648	8,038
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	172,986	113,185	158,465

回次	第105期 第2四半期連結 会計期間	第106期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月 1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月 1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.16	11.23

(注)1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.売上高には、消費税等は含まれておりません。

3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4.第105期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年8月31日開催の取締役会において、当社の完全親会社であるパナソニック株式会社（以下「パナソニック」という。）と吸収合併（以下「本吸収合併」という。）することを決議し、同日付けで両社は吸収合併契約を締結しました。

吸収合併の概要は、次のとおりであります。

(1)吸収合併の目的

パナソニックグループの重点事業である「まるごと事業」の更なる強化を図るため、販売プラットフォームをパナソニックに一本化することにより、販売基盤及び営業力の強化を目指します。また、照明、電器、デバイス事業を統合することにより、一元的、効率的な経営管理を行い、グループのシナジー最大化を図ります。

(2)吸収合併の方法

パナソニックを存続会社とする吸収合併方式で、当社は消滅会社となります。

(3)合併期日

平成24年1月1日

(4)引継資産・負債の状況

現時点では確定しておりません。

(5)吸収合併により割当てられる株式の数その他財産の内容

パナソニックは、当社の発行済株式の全てを保有しているため、本吸収合併によるパナソニックの株式その他の金銭等の割当てはありません。

(6)吸収合併により割当てられる株式の数その他財産の内容の算定根拠

該当事項はありません。

(7)吸収合併存続会社となる会社の概要

商号 パナソニック株式会社
本店の所在地 大阪府門真市大字門真1006番地
代表者の氏名 取締役社長 大坪 文雄
資本金の額 258,740百万円（平成23年3月31日現在）
事業の内容 電気・電子機器等の製造・販売

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）の当第2四半期連結累計期間（平成23年4月～平成23年9月）における経営成績は、国内の建築関連事業（電材事業及び住設建材事業）において、省エネルギーや節電といった社会ニーズへの積極的取り組みから、LED照明器具や太陽光発電システムに代表される環境配慮型商品が好調に推移しました。電器事業においては、美・理容商品が国内外のお客さまのニーズを的確に捉え、販売が伸長しました。デバイス部門（電子材料事業及び制御機器事業）においては、2011年3月の東日本大震災に端を発した車載機器や電子機器の生産調整の影響を受けたものの、販売状況に回復傾向が見られました。

海外においては、インドを含むアジア地域でボリュームゾーン戦略の展開により電材事業が販売を伸ばすとともに、デバイス部門の売上高が拡大しました。

収益面では、売上高増加とともに、従来からの取り組みである原価低減活動や事業構造改革の効果がありましたが、円高や原材料価格の高騰、販売価格下落の影響により、減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は7,813億9千9百万円（対前年同四半期連結累計期間比3.9%増）、営業利益は279億3千7百万円（同、4.4%減）、経常利益は272億9千2百万円（同、0.4%減）、四半期純利益は126億6千9百万円（同、27.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電材事業(照明・情報機器)

売上高は3,026億1千3百万円で前年同四半期連結累計期間に比べ4.7%の増販となり、営業利益は35億9千8百万円で前年同四半期連結累計期間に比べ19.5%の減益となりました。

情報機器商品では、東日本大震災の影響により厳しい販売状況が続いたものの、節電意識の高まりにより省エネ・節電商品が伸長しました。住宅市場においては、太陽光発電システムの需要拡大により高機能住宅分電盤が伸長しました。非住宅市場においては、建物及び設備のエネルギー消費量を測定するエネルギーモニタシリーズや、人を検知して照明を自動で入切する「かつてにスイッチ」などに代表されるセンサ付配線器具が伸長しました。

照明器具では、省エネニーズとLED照明への関心の高まりに加え、東日本大震災に伴う節電ニーズにより、LED照明器具「EVERLEDS(エバーレッズ)」が国内で大幅に販売を伸ばしました。特に、新たにLEDシーリングライトを発売した住宅市場向けや、業界標準に準拠した直管型LEDランプを搭載した施設市場向けなどで、販売を大きく伸ばしました。また、LED以外の従来型光源においても「Wエコシリーズ」や「EVERLIGHT(エバーライト)シリーズ」などの環境配慮型照明器具の販売が伸長しました。

電器事業

売上高は509億2千万円で前年同四半期連結累計期間に比べ3.6%の増販となり、営業利益は26億9千7百万円で前年同四半期連結累計期間に比べ17.7%の増益となりました。

国内では、よりスリムになって磨きやすくなった音波振動歯ブラシ「ポケットドルツ」、自宅で気軽にヘッドスパが楽しめる「頭皮エステ」、キャップ式で携帯に便利なヘアアイロン「ミニコテ」、足裏温感&壁際に置いてもリクライニングができる「マッサージソファ」などの商品が大変ご好評をいただきました。また、乾かしながらミネラルヘッドスパを実現させたヘアードライヤー「ナノケア」、5枚刃搭載でより肌にやさしい深剃りを実現したメンズシェーバー「ラムダッシュ」なども順調に販売を伸ばしました。

海外では、アジアを中心にヘアードライヤー、メンズシェーバー、トリマーなどの美・理容商品、マッサージチェアを中心とした健康商品の販売が好調に推移しました。また、欧州においては電動工具や血圧計などが順調に販売を伸ばしました。

住設建材事業

売上高は2,528億4千7百万円で前年同四半期連結累計期間に比べ5.5%の増販となり、営業利益は65億1千9百万円で前年同四半期連結累計期間に比べ139.9%の増益となりました。

新設住宅着工戸数の緩やかな回復と東日本大震災の復興支援により、販売は前年を上回りました。また、事業構造改革の効果に伴う合理化・費用削減により、営業利益は増益となりました。

水まわり商品では、身体の奥から温まる「酸素美泡湯(さんそびほうゆ)」を標準搭載したシステムバスルーム「ココチーノ・美泡湯セレクション」、スゴピカ素材の浴槽を標準搭載したシステムバスルーム「ココチーノS」、節水・節電機能を兼ね備えた洗面ドレッシング「NEWウツクシリーズ」が販売を伸ばしました。また、当社独自の使いやすさを実現しご好評をいただいているトリプルワイド機器を搭載したシステムキッチン「リビングステーション」、全自動おそうじトイレ「アラウーノ」が普及品価格帯を中心に販売を伸ばしました。外まわり商品では、外壁材・屋根材を中心に販売を伸ばしました。オール電化商品では、2011年4月に住宅用としては業界最高水準の変換効率のモジュールを搭載した太陽光発電システム「HIT 230シリーズ」を発売し、節電対策などの追い風もあり市場が拡大し、販売を伸ばしました。

電子材料事業

売上高は505億9千7百万円で前年同四半期連結累計期間に比べ0.9%の減販となり、営業利益は30億8千1百万円で前年同四半期連結累計期間に比べ21.2%の減益となりました。

パソコンや薄型TVなどのデジタル家電の世界的な需要低迷の影響を受けましたが、スマートフォンやタブレットPCなどの成長分野に投入した新商品の販売が拡大したことにより、前年並みの販売を維持しました。製造合理化などの徹底したコスト削減に継続して取り組みましたが、銅箔や樹脂などの原材料価格高騰の影響を大きく受け、減益となりました。

半導体封止材では、環境負荷の軽減に貢献する環境対応型封止材「ECOM E(エコム イー)」の販売が拡大しました。電子回路基板材料では、通信ネットワーク機器の高速化ニーズなどに対応する低誘電率・高耐熱多層基板材料「MEGTRON 6(メグترون シックス)」、「MEGTRON 4(メグترون フォー)」の販売が伸長しました。機能フィルムでは、モバイル機器の高機能化に貢献する光学フィルム「ファインティアラ」のタッチパネルなどへの採用が拡大し、販売が伸長しました。

制御機器事業

売上高は1,033億6千万円で前年同四半期連結累計期間に比べ1.9%の減販となり、営業利益は79億9千9百万円で前年同四半期連結累計期間に比べ39.5%の減益となりました。

国内では、東日本大震災の影響により販売が落ち込みましたが、その後、回復が見られました。特に車載関連商品である「車載リレー」、「ATスイッチ」やエコカー向けの「EVリレー」などの商品が前年から大きく伸長しました。また、生産設備向けの商品の異物、キズなどを計測する「画像処理機」やレーザービームで製品に印字する「レーザーマーカ」など産業用デバイス（FA関連商品）が好調でした。

海外では、急激に浸透しつつあるスマートフォン向けの「FPCコネクタ」や、2輪車向けで転倒した際に自動でエンジンを停止する「バンクアングルセンサ」などがアジアを中心に好調に売上を伸ばしました。

その他の事業

売上高は210億5千9百万円で前年同四半期連結累計期間に比べ15.0%の増販となり、営業利益は33億8千5百万円で前年同四半期連結累計期間に比べ3.9%の増益となりました。

システム構築を行うシステムソリューション事業や介護事業が引き続き堅調でした。

(2) 四半期連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は1,131億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ452億8千万円減少しました。(新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額を含みます。)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は94億2千6百万円であり、前年同四半期連結累計期間に比べ当該資金の増加額は148億4千3百万円少なくなりました。当第2四半期連結累計期間の資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益217億3千6百万円、減価償却費245億9千3百万円であり、資金の主な減少要因は、たな卸資産の増加45億9千8百万円、締日・支払日変更などによる仕入債務の減少161億5千3百万円、法人税等の支払額78億8千9百万円です。

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は505億2千万円であり、前年同四半期連結累計期間に比べ当該資金の減少額は286億3千5百万円多くなりました。当第2四半期連結累計期間の資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出276億1千2百万円です。

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の減少は16億4千8百万円に留まり、前年同四半期連結累計期間に比べ当該資金の減少額は59億3百万円少なくなりました。

なお、営業活動と投資活動のキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは、410億9千3百万円のマイナスとなり、前年同四半期連結累計期間に比べ434億7千9百万円減少しました。

(3) 四半期連結貸借対照表の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1兆1,123億3千1百万円であり、前連結会計年度末に比べ393億3千2百万円減少しました。流動資産は5,303億2千1百万円で前連結会計年度末に比べ314億7千2百万円減少し、固定資産は5,820億1千万円で前連結会計年度末に比べ78億5千9百万円減少しました。

流動資産の主な減少の内訳は、受取手形及び売掛金が103億7千1百万円減少したことであります。固定資産の主な減少の内訳は、有形固定資産が21億1千1百万円、無形固定資産が29億4千4百万円、投資有価証券が34億8千1百万円減少したことであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は4,254億1千6百万円であり、前連結会計年度末に比べ363億8百万円減少しました。流動負債は2,589億6千3百万円で前連結会計年度末に比べ330億8千4百万円減少し、固定負債は1,664億5千2百万円で前連結会計年度末に比べ32億2千3百万円の減少に留まりました。

流動負債の主な減少の内訳は、支払手形及び買掛金が187億4千3百万円、製品保証引当金が59億1千万円減少したことであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は6,869億1千5百万円であり、前連結会計年度末に比べ30億2千4百万円の減少に留まりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は293億4百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,391,162,000
計	2,391,162,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	739,606,020	739,606,020	非上場	単元株式数 1,000株
計	739,606,020	739,606,020	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成23年7月 1日 至 平成23年9月30日	-	739,606	-	148,513	-	153,916

(6)【大株主の状況】

(平成23年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	739,606	100.00
計	-	739,606	100.00

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 739,606,000	739,606	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 20	-	1,000株(1単元)未満の株式 であります。
発行済株式総数	739,606,020	-	-
総株主の議決権	-	739,606	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,501	70,367
受取手形及び売掛金	216,919	206,548
商品及び製品	58,572	60,295
仕掛品	13,275	13,004
原材料及び貯蔵品	40,377	40,397
繰延税金資産	16,463	17,672
その他	64,013	124,071
貸倒引当金	2,330	2,035
流動資産合計	561,794	530,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	137,016	133,873
機械装置及び運搬具（純額）	77,309	79,040
工具、器具及び備品（純額）	27,009	27,408
土地	111,045	109,608
リース資産（純額）	745	659
建設仮勘定	12,285	12,711
有形固定資産合計	365,413	363,301
無形固定資産		
のれん	48,382	47,269
ソフトウェア	16,795	15,408
その他	6,447	6,002
無形固定資産合計	71,624	68,679
投資その他の資産		
投資有価証券	57,890	54,409
繰延税金資産	12,671	12,826
前払年金費用	71,260	72,172
その他	15,329	13,474
貸倒引当金	4,320	2,854
投資その他の資産合計	152,832	150,029
固定資産合計	589,870	582,010
資産合計	1,151,664	1,112,331

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	137,382	118,639
短期借入金	22,310	21,268
1年内返済予定の長期借入金	1,927	1,644
未払法人税等	7,080	6,891
賞与引当金	17,319	16,228
製品保証引当金	13,503	7,593
その他	92,522	86,698
流動負債合計	292,048	258,963
固定負債		
社債	90,145	89,995
長期借入金	59	48
退職給付引当金	17,592	15,998
長期預り金	47,819	46,924
その他	14,059	13,485
固定負債合計	169,676	166,452
負債合計	461,724	425,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	148,513	148,513
資本剰余金	152,932	152,903
利益剰余金	383,560	384,932
自己株式	9,825	-
株主資本合計	675,181	686,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,790	320
繰延ヘッジ損益	82	94
土地再評価差額金	1,841	1,841
為替換算調整勘定	25,601	36,108
その他の包括利益累計額合計	25,570	37,723
少数株主持分	40,328	38,289
純資産合計	689,939	686,915
負債純資産合計	1,151,664	1,112,331

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	752,374	781,399
売上原価	574,347	604,344
売上総利益	178,026	177,055
販売費及び一般管理費	148,803	149,117
営業利益	29,223	27,937
営業外収益		
受取利息	472	481
受取配当金	250	335
持分法による投資利益	381	940
仕入割引	501	603
貸倒引当金戻入額	-	650
その他	635	864
営業外収益合計	2,241	3,876
営業外費用		
支払利息	1,657	1,655
売上割引	1,181	1,102
為替差損	872	1,029
その他	359	734
営業外費用合計	4,070	4,521
経常利益	27,394	27,292
特別利益		
固定資産売却益	568	355
負ののれん発生益	216	383
特別利益合計	784	739
特別損失		
固定資産売却損	350	134
固定資産廃却損	962	515
減損損失	1,404	686
災害による損失	-	167
事業構造改革費用	1,024	3,060
環境対策費	548	693
関係会社株式売却損	-	554
製品保証費用	-	286
耐震工事関連費用	144	198
社名・ブランド変更費用	804	-
特別損失合計	5,239	6,295
税金等調整前四半期純利益	22,940	21,736
法人税、住民税及び事業税	5,705	7,926
法人税等調整額	5,482	736
法人税等合計	11,187	7,190
少数株主損益調整前四半期純利益	11,752	14,545
少数株主利益	1,832	1,876
四半期純利益	9,920	12,669

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主利益	1,832	1,876
少数株主損益調整前四半期純利益	11,752	14,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,701	1,483
繰延ヘッジ損益	62	176
為替換算調整勘定	9,094	10,990
持分法適用会社に対する持分相当額	20	39
その他の包括利益合計	11,879	12,690
四半期包括利益	126	1,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,259	515
少数株主に係る四半期包括利益	1,133	1,339

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,940	21,736
減価償却費	21,100	24,593
のれん償却額	1,570	1,718
受取利息及び受取配当金	723	817
支払利息	1,657	1,655
持分法による投資損益(は益)	381	940
固定資産売却益	568	355
負ののれん発生益	216	383
固定資産売却損	350	134
固定資産廃却損	962	515
減損損失	1,404	686
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,394	2,353
売上債権の増減額(は増加)	1,553	6,480
たな卸資産の増減額(は増加)	7,685	4,598
仕入債務の増減額(は減少)	1,629	16,153
その他	4,550	13,705
小計	32,650	18,213
利息及び配当金の受取額	790	688
利息の支払額	1,651	1,585
法人税等の支払額	7,519	7,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,269	9,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,186	27,612
有形固定資産の売却による収入	1,343	2,102
無形固定資産の取得による支出	2,192	2,208
短期貸付金の純増減額(は増加)	4	30,003
定期預金の純増減額(は増加)	53	49,363
その他	1,092	3,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,884	50,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	590	36
配当金の支払額	4,624	9
その他	3,516	1,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,551	1,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,634	2,669
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,800	45,411
現金及び現金同等物の期首残高	179,608	158,465
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,178	131
現金及び現金同等物の四半期末残高	172,986	113,185

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
のれん48,382百万円は、負ののれん139百万円を相殺後の金額であります。	のれん47,269百万円は、負ののれん87百万円を相殺後の金額であります。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)																																																		
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">46,270百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,104百万円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">8,851百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">8,836百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">8,159百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">7,531百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,327百万円</td></tr> <tr><td>社外要員費</td><td style="text-align: right;">6,038百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,032百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">5,781百万円</td></tr> <tr><td>売出費用</td><td style="text-align: right;">5,395百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,330百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,742百万円</td></tr> </table>	給料及び諸手当	46,270百万円	賞与引当金繰入額	9,104百万円	荷造運送費	8,851百万円	研究開発費	8,836百万円	法定福利費	8,159百万円	旅費交通費・通信費	7,531百万円	広告宣伝費	7,327百万円	社外要員費	6,038百万円	減価償却費	6,032百万円	従業員賞与	5,781百万円	売出費用	5,395百万円	製品保証引当金繰入額	4,330百万円	退職給付費用	3,742百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">48,748百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">9,316百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,300百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">8,343百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,884百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">7,474百万円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">7,088百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">6,586百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,843百万円</td></tr> <tr><td>売出費用</td><td style="text-align: right;">5,687百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,885百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,388百万円</td></tr> </table>	給料及び諸手当	48,748百万円	研究開発費	9,316百万円	賞与引当金繰入額	9,300百万円	法定福利費	8,343百万円	広告宣伝費	7,884百万円	旅費交通費・通信費	7,474百万円	荷造運送費	7,088百万円	従業員賞与	6,586百万円	減価償却費	5,843百万円	売出費用	5,687百万円	製品保証引当金繰入額	4,885百万円	退職給付費用	4,388百万円
給料及び諸手当	46,270百万円																																																		
賞与引当金繰入額	9,104百万円																																																		
荷造運送費	8,851百万円																																																		
研究開発費	8,836百万円																																																		
法定福利費	8,159百万円																																																		
旅費交通費・通信費	7,531百万円																																																		
広告宣伝費	7,327百万円																																																		
社外要員費	6,038百万円																																																		
減価償却費	6,032百万円																																																		
従業員賞与	5,781百万円																																																		
売出費用	5,395百万円																																																		
製品保証引当金繰入額	4,330百万円																																																		
退職給付費用	3,742百万円																																																		
給料及び諸手当	48,748百万円																																																		
研究開発費	9,316百万円																																																		
賞与引当金繰入額	9,300百万円																																																		
法定福利費	8,343百万円																																																		
広告宣伝費	7,884百万円																																																		
旅費交通費・通信費	7,474百万円																																																		
荷造運送費	7,088百万円																																																		
従業員賞与	6,586百万円																																																		
減価償却費	5,843百万円																																																		
売出費用	5,687百万円																																																		
製品保証引当金繰入額	4,885百万円																																																		
退職給付費用	4,388百万円																																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)																				
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">172,949百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">7,585百万円</td></tr> <tr><td>流動資産のその他勘定に含まれるパナソニックグループの海外金融子会社等に対する預け金</td><td style="text-align: right;">7,623百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">172,986百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	172,949百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	7,585百万円	流動資産のその他勘定に含まれるパナソニックグループの海外金融子会社等に対する預け金	7,623百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	172,986百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">70,367百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">4,442百万円</td></tr> <tr><td>流動資産のその他勘定に含まれるパナソニックグループへの預け金</td><td style="text-align: right;">47,260百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">113,185百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	70,367百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	4,442百万円	流動資産のその他勘定に含まれるパナソニックグループへの預け金	47,260百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	113,185百万円
現金及び預金勘定	172,949百万円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	7,585百万円																				
流動資産のその他勘定に含まれるパナソニックグループの海外金融子会社等に対する預け金	7,623百万円																				
<hr/>																					
現金及び現金同等物	172,986百万円																				
現金及び預金勘定	70,367百万円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	4,442百万円																				
流動資産のその他勘定に含まれるパナソニックグループへの預け金	47,260百万円																				
<hr/>																					
現金及び現金同等物	113,185百万円																				

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	4,624	6.25	平成22年3月31日	平成22年5月31日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額
	電材	電器	住設建材	電子材料	制御機器	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	288,973	49,143	239,552	51,081	105,315	18,308	752,374	-	752,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,726	1,478	1,120	1,786	2,639	42,997	66,749	(66,749)	-
計	305,699	50,622	240,672	52,868	107,954	61,306	819,124	(66,749)	752,374
セグメント利益 (営業利益)	4,470	2,292	2,717	3,909	13,227	3,258	29,876	(653)	29,223

(注)セグメント利益の調整額 653百万円には、セグメント間取引消去 390百万円及び各報告セグメントに
 配分していない本社部門の利益 262百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額
	電材	電器	住設建材	電子材料	制御機器	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	302,613	50,920	252,847	50,597	103,360	21,059	781,399	-	781,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,875	1,448	1,080	1,572	2,586	43,518	65,081	(65,081)	-
計	317,488	52,369	253,927	52,170	105,947	64,578	846,481	(65,081)	781,399
セグメント利益 (営業利益)	3,598	2,697	6,519	3,081	7,999	3,385	27,282	654	27,937

(注)セグメント利益の調整額654百万円には、セグメント間取引消去 254百万円及び各報告セグメントに
 配分していない本社部門の利益909百万円が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円41銭	17円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,920	12,669
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,920	12,669
普通株式の期中平均株式数(千株)	739,557	739,606

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

平成23年10月にタイ王国で発生いたしました洪水により、当社の連結子会社であるパナソニック電工アユタヤ株式会社等が被害を受け、操業を停止しております。この洪水被害による損害額は、現時点では未確定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

パナソニック電工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 嶋 哲 三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 姫 岩 康 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 理 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナソニック電工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パナソニック電工株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。